

令和2年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	人工知能等先端技術を用いた警察業務高度化・効率化に係る実証実験等			担当部局庁	情報通信局		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信企画課先端技術導入企画室		先端技術導入企画室長 伊貝 耕			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察を取り巻く情勢の急激な変化に的確に対応するために、人工知能等先端技術を遅滞なく導入し、警察活動の抜本的な高度化・効率化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察活動の現場へ円滑・効果的に人工知能等先端技術を導入するための実証実験を実施し、警察活動における先端技術の導入・普及を推進する。実証実験においては、様々なデータを学習データとして人工知能に読み込ませ、画像認識、異常検知等の警察活動に資する情報処理を人工知能が行うことが可能か実験する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	13	32	-	-			
		計	0	13	167	91	110			
	執行額			9	165					
	執行率 (%)			69%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)			#DIV/0!	122%					
	令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
警察通信機器整備費		78	98	事業内容の変遷に伴う経費の増						
警察通信維持費		13	12							
計		91	110							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	実証実験の結果を踏まえ、警察活動の高度化・効率化に係る手法を確立する。	確立した警察活動の高度化・効率化に係る手法の数	成果実績	式	-	-	3	-	-	
			目標値	式	-	-	3	9	-	
			達成度	%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	先端技術導入企画室調べ									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	警察活動への人工知能等先端技術の導入に向けた実証実験を実施し、その課題・効果等について、報告書を作成する。	活動実績	式	-	-	3	-	-		
		当初見込み	式	-	-	3	2	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	事業に要した経費/事業数	単位当たりコスト	千円	-	-	55,072	45,670			
計算式		千円/事業数	-	9,047/-	165,215/3	91,340/2				

政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進							
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
	重要犯罪(注1)の認知件数 (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身 売買及び強制わいせつ	実績値	件	10,866	10,460	10,000	-	-
		目標値	件	13,309	12,590	11,761	-	10,989
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
警察活動への人工知能等先端技術導入に向けた実証実験を実施し、先端技術を遅滞なく導入することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与する。								
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
施策	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化							
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
	刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察 官による検挙人員の割合	実績値	%	71.1	69.6	67.2	-	-
		目標値	%	72.6	71.1	72.6	-	71
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
警察活動への人工知能等先端技術導入に向けた実証実験を実施し、先端技術を遅滞なく導入することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に寄与する。								
政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止							
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
	悪質商法事犯等(注1)の検挙事件数 (注1) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融 事犯	実績値	事件	950	879	812	-	-
		目標値	事件	683	950	756	-	792
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
警察活動への人工知能等先端技術導入に向けた実証実験を実施し、先端技術を遅滞なく導入することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止に寄与する。								
政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上							
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
	各重要犯罪(注1)の検挙率 (注1) 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身 売買及び強制わいせつ	実績値	%	82	83.3	86	-	-
		目標値	%	69.6	73.2	77	-	80.2
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
警察活動への人工知能等先端技術導入に向けた実証実験を実施し、先端技術を遅滞なく導入することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。								

	政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
	施策	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化							
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況(事件) (注1)		実績値	件	44	51	45	-	-
	(注1) 公職選挙法違反事件を除く。また、同一の被疑者 で同種の余罪がある場合でも一つの事件として計上して いる。		目標値	件	38	41	44	-	42
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
警察活動への人工知能等先端技術導入に向けた実証実験を実施し、先端技術を遅滞なく導入することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化に寄与する。 なお、2-3、2-4、2-5、3-1、3-2、4-1、4-2、4-3、5-1、5-2、5-3、6-1及び7-1についても関連する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	人工知能等の先端技術を導入し、国民の生命・身体・財産の保護を担う警察活動の抜本的な高度化・効率化は、国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	警察活動への先端技術導入に向けた実証実験は、国民の安心・安全に直結するものであり、国が実施すべき事項として適切なものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	警察活動への先端技術の導入に際しては、実証実験を実施し、その課題・効果等を的確に把握した上で、安全に導入することが必要不可欠であり、適切な事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	法令に基づく手続に従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	警察活動への先端技術導入に向けた実証実験は、国民の安心・安全に直結するものであり、国が実施すべき事項として適切なものである。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	実証実験を公募型企画競争入札により行い、コスト当たりの事業の質を高めることでコスト水準を妥当なものとしている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	執行額の全てが本事業のために支出されており、真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	競争性を確保することにより低コストで実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績の当初見込みに見合った活動を実施している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	警察活動への先端技術導入に向け、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-				
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	実証実験の実施に当たっては、公募型企画競争入札により、質の高い事業の実施に努めている。また、その他の調達については一般競争入札を基本とすることで競争性及び適切性を確保している。さらに、調達の実施に当たっては、仕様書の見直し等を実施することで競争性及び適切性を確保している。							
	改善の方向性	本事業は、人工知能等先端技術の導入により警察活動の高度化・効率化を図るために重要な事業であるから、今後も継続して実施する必要性がある。今後も、調達の都度、仕様書の見直し等を実施することで更なる競争性及び適切性の確保に努める。							

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

本事業の成果を十分に活用し、更なる警察業務の高度化・効率化の検討に努めるとともに、引き続き、競争性を確保するなど予算額の削減に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

本事業の成果を十分に活用し、更なる警察業務の高度化・効率化の検討に努めるとともに、引き続き契約実績及び市場調査に基づく金額の精査、仕様の見直し・点検や競争性を確保するための見直しを推進し、予算額の削減に努める。また、令和3年度概算要求については、事業の内容を精査した上で要求を行っている。

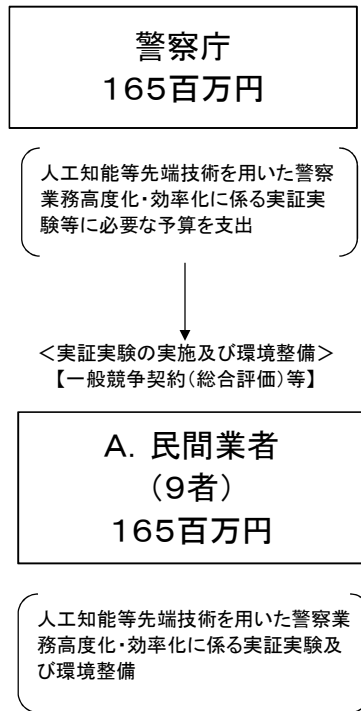
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新31-2						
平成31年度	警察庁 (0005)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社日立製作所			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	AI実証実験用プラットフォーム	92			
雑役務費	人工知能等を活用した大規模イベントにおける不審点抽出に係る実証実験	27			
計		119	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 日立製作所	7010001008844	AI実証実験用プラットフォーム	92	一般競争契約 (総合評価)	4	--	
2	株式会社 日立製作所	7010001008844	人工知能等を活用した大規模イベントにおける不審点抽出に係る実証実験	27	随意契約 (企画競争)	3	--	
3	日本電気株式会社	7010401022916	人工知能を活用した疑わしい取引に関する情報の分析に係る実証実験	26	随意契約 (企画競争)	5	--	
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	人工知能を活用した車種判別に係る実証実験	17	随意契約 (企画競争)	5	--	
5	株式会社富士通ラーニングメディア	8010401078156	機械学習研修2	1	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
6	株式会社東機システムサービス	3010401019131	現場試験用端末装置	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
7	株式会社東機システムサービス	3010401019131	ソフトウェア	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
8	アドバンスト・アナリティクス株式会社	5010001175983	データマイニング研修	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
9	アドバンスト・アナリティクス株式会社	5010001175983	データマイニング研修2	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
10	トレノケート株式会社	7011101057847	機械学習研修	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
11	株式会社G.I.N	4010501029772	インターネット接続サービス(1-8)	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
12	株式会社 サンユー	4010001104613	スイッチングハブ	0	随意契約 (少額)	-	--	